

(東京六稜会・10月度スピーチ)

2020年10月17日(土) 14:00~15:00

< トランプ米大統領再選の有無を、占う >

——アメリカ駐在、16年間の経験を踏まえて——

日米経営コンサルタント代表

山 岸 勝 也

かつや やまぎし【 KY 】

北野高校卒:68期。

京都大学在学中、外務省の外交官試験に合格。

UP大学院経営学修士課程修了(MBA)。

伊藤忠商事(株)入社後、海外生活は25年間に72カ国を訪問して、多様な経験を積む。特に、アメリカは二度・計16年間の長期間駐在。

ニューヨーク(11年)・ロサンゼルス(3年)・ヒューストン(2年)の各駐在地を拠点として、全米50州の中核都市を訪れ差異を知る。

ニューヨーク駐在中、北米の上席副社長(SVP)として総合商社業務を遂行しつつ、伊藤忠商事(米国)不動産会社の社長兼最高経営責任者(CEO)にも就任。全米不動産事業の指揮を執り、REITの証券化を展開。経済雑誌『MONEY』の表紙に、単独で写真掲載される。

トランプ氏とは40年前、伊藤忠が合併事業を推進する全米最大ホテル会社をめぐり、M&AとTOBが勃発。共同ビジネス・ミーティングを開催した席上で、不動産王・トランプ氏の資質や思考を知る機会を得た。

2020年8月、小生は何故か突然、『トランプ大統領が署名した書簡』を、ホワイトハウスから受信し驚愕。ココ迄やるか、トランプさんは!?

72カ国は、中東国のイスラエル・イラン・サウジアラビア・UAE等へも歴訪。伊藤忠本社で、故瀬島龍三氏(陸士大首席卒、大本営参謀)に5年間つかえ、原油課題含めた中長期戦略・企画の策定にも従事した。

伊藤忠商事(株)退職後、六本木ヒルズ・虎ノ門ヒルズの森ビル(株)及びファミリーマート(株)・ホリデーイン(株)マックジャパン(株)日進ソフト(株)など、11企業の役員や顧問を歴任。

THE WHITE HOUSE
WASHINGTON

＜ 東京六稜会・10月度のスピーチ概要 ＞
 ≪ 三つの視点 ≫

【一】 トランプ米大統領とは、いったい『何者』か ?

- 1、 トランプ大統領は、1946年6月14日生、キリスト教福音派。
- 2、 トランプ氏は、ビジネスマン時代から、『反射と本能で言動する男』。
- 3、 異端なトランプ氏は、『特異な習性』を持ち、常時“脅し”を使う。
- 4、 トランプ大統領は、政治も“経営”と捉え、『デール・取引』する。
- 5、 莫大な資産を持ち、ケネディ大統領と同様、『年収は無給(1ドル)』。
- 6、 『家族第一』で、閣僚よりも“クシュナー・イバンカ夫妻を信頼”。
- 7、 個性は、『カミソリでなく、大ナタで大木を、豪快に切る人物』。

【二】 アメリカの『大統領選挙の仕組み』は、どんなプロセスなのか ?

- 1、 まず50州割当ての選挙人を選び、『選挙人制度』で大統領を決定。
- 2、 一票多く取った候補者が、州選挙人全部を獲得する『総取り方式』。
- 3、 全米の選挙人は538人。選挙戦略は選挙人が多い州で勝つこと。
- 4、 カリフォルニア55人、テキサス38人、NY・フロリダ29人の順。
 (KY駐在:カリフォルニア3年・テキサス2年・NY11年)
- 5、 2016年:トランプ氏・306人vsクリントン氏・232人。
- 6、 ところが得票数は、クリントン夫人・6584万vsトランプ氏・6298万。トランプ氏は得票数で負けたが、『選挙人数』で勝利。

【三】 はたして、トランプ大統領再選の『可能性』は、有るのか ?

- 1、 2016年、泡沫候補と揶揄されながら、クリントン夫人に勝つ。
- 2、 2020年再選スローガンは、2016年を継続し、再選を狙う。
 ——『America First』——
 ——『Keep America Great』——
- 3、 経済・景気の動向がKey。回復か低迷かは、株式市場に反映。
- 4、 トランプ大統領(共和党)とバイデン候補(民主党)の主争点は、
 *COVID-19 *人種差別 *法と秩序
- 5、 トランプ氏が、コロナに感染し入院。『OCT. 衝撃』。 -2-

家族経営の不動産デベロッパー

トランプ氏の祖父(フレデリック・トランプ)は、16歳頃にドイツからアメリカへ移住してきた。レストランと宿泊施設の会社経営で財産を築く。

父親(フレッド・トランプ)は、“住宅の開発業者で、厳格な慈善家”だった。トランプ氏の家系には、不動産の会社経営の資質が、脈々と受け継がれていく。

若き日のトランプ氏は、父親が営むニューヨーク郊外のブルックリンの住宅プロジェクトから、不動産事業へ一歩を踏み出す。父親から厳しい指導を受けつつ、10代から不動産事業を学び始めた。『25歳の時』、父親から会社の経営を任せられ、社名を『トランプ・オーガナイゼーション』へと変更した。

直ちにニューヨークへ進出し、単身でNYマンハッタンに転居。28歳のとき、NY中心地にあるペン・セントラルの一等地を、素早く買収している。

トランプ氏は、『初婚妻の長女・イバンカ(38歳)氏』の才色兼備な能力を高く評価。イバンカさんは、トランプ氏が経営する不動産会社で上級副社長として、不動産事業で巧みな交渉力を発揮した。イバンカさんが29歳のとき、不動産事業で成功するジャレット・クシュナー氏に出会う。二人は、別々の会社で不動産事業を展開しながら、相互に経営手腕を認め合い、相思相愛となり2009年に結婚。その後、3人の子供に恵まれた。

『クシュナー氏(38歳:ユダヤ教・正統派)』は、父親が長く経営したニュージャージー州にある不動産開発事業(デベロッパー)の会社を継承して、2004年にクシュナー会社のオーナーとなる。2016年の大統領選挙では、トランプ氏の側近アドバイザーとして、戦略立案やスピーチ作成・資金集めに、大きな役割を果たす。

イバンカさんは結婚前、クシュナー氏が信仰するユダヤ教(正統派)に改宗した。ユダヤ教では、母親がユダヤ人(ユダヤ教)でない場合、子供は、ユダヤ人として扱われないので、結婚を機会にユダヤ教への改宗を選んだ。

『娘婿・クシュナー氏は、トランプ政権で、ユダヤ人の社会やイスラエル関連の中東政策に影響力を及ぼす。イスラエルが首都と主張する聖地エレサレムへの米大使館移転も、クシュナー氏が主導した。』資質は、ハーバード大学院卒であり、知性は親中国・リベラル派として、極めて柔軟な側面を保持している。

2020年の大統領再選に、非常に重要な役割を果たしている。

トランプ米大統領は、アメリカの歴代大統領が取組んできた難題極まる中東和平交渉を、クシュナー上級顧問に委ねており、多くのメディアは、娘婿・クシュナー顧問を“陰の国務長官”とさえ呼称し始めている。

アメリカでは「反縁故法」により、大統領の親族が、閣僚などの要職に就くことを禁ずる。しかし、クシュナー氏は、大統領上級顧問に就任しており、ワシントンのホワイトハウス内では、“オーバル・ルームの大統領執務室の隣接”の部屋を占め、中東外交を含めトランプ政権における重要な政策に関与する。

『クシュナー・イバンカさん夫妻は、トランプ大統領が絶大な信頼を託す特別補佐官であり、政権内における無二の相談相手』である実態を、多数のマスコミが報道。アメリカ国内の政治活動のみならず、海外訪問が絡んだ国際会議や外交交渉に関しても、両夫妻はトランプ大統領に同行している。

両夫妻は2019年、大阪で開催されたG20首脳会議に参加した後、トランプ大統領と一緒に、イスラエルに訪問した。

クシュナー上級特別補佐官は、イスラエルがアラブ首長国(UAE)とバーレーンとの“国交正常化”の契約締結を仲介。ホワイトハウスで放映のTVにて、契約締結の内容詳細を発表した人物は、クシュナー氏であった。

トランプ氏は、家族経営を主体とする不動産の開発事業の経営において、『特異な習性』を自由自在に発揮した。さらに『超現実主義の資質』を生かし、米大統領に就任する前の半世紀を越えるビジネス業界で、幾多の成果を収めた。今後は、政治の世界においても、ビジネス時代に会得した経営資質を遺憾なく発揮している。

アメリカ大統領として、内政と外交でどのように資質を適応させるかが、重要な鍵となってくる。トランプ氏は、自己の特質に加え家族ぐるみの信頼愛を活用している。ビジネス界で成功してきたように、絶対に裏切らない家族を中心に身内中心の形態を選択しながら、内政・外交の政策を推進していく。

トランプ政権の閣僚クラスの補佐官らが、2017年以降の短期間に次々と更迭された事実の背景には、トランプ氏が“家族の進言を採り入れた”からだと言われている。トランプ氏の娘婿クシュナー上級顧問は、政権の中枢幹部と見解の相違が生じれば、働き振りが悪いとトランプ氏に語り、長女イバンカもこれに同調していたという。メラニア大統領夫人も首席補佐官の解任をトランプ氏に進言していた、とも報じられている。

絶対権力をもつオーナー・ビジネスマン

トランプ氏は、会社のサラリーマンから経営トップになったのではない。つまり、会社員の如く組織を一步一步駆け上がり、権限を獲得したのではない。不動産事業を父から継承し25歳から、『絶大な権力をもつオーナー』である。他人の言動を気にしない環境下で育ち、会社経営できたのが大事なポイント。

不動産開発を主体とするデベロッパーは、地上げ・詳細設計・工事完成・テナント確保・賃料収入・REIT等、長期的な経営視野が不可欠となる。

デベロッパーにとり、最も重要な点はロケーションの選定であり、近隣住民や既存の土地所有者の信頼を得て、開発事業を推進する地道な交渉能力が肝要だ。そのうえに、プロジェクト規模に応じた資金調達を達成するため、金融機関やファンドとの微妙な駆け引きには、不動産事業にかかわる特殊事情に関する、隠れた『巧妙な裏交渉の手腕』も必要となってくる。

オーナー・デベロッパーは、毎年の決算時期に、株主批判の矢面に立つことを嫌い、株式を上場しない。不動産に係わる決算記録を、公表しない。

トランプ氏は、25歳よりオーナー・ビジネスマンだから、事業を気ままに進め得る『唯我独尊の資質』を満喫させた。株主は親族以外を排除し、会社経営を他人に一切関与させなかった。トランプ氏は、米大統領に就任して以降でも、納税の義務を履行していると言明するが、納税の記録を一切公表しない。

トランプ氏に匹敵する米不動産業界の大手デベロッパーは、株式を上場しない。2001年9月11日の同時多発テロで崩壊した、2棟の超大型ビルWTC(世界貿易センター)ビル・オーナー『ラリー・シルバーシュタイン氏』も同様に、『不動産事業を一人で独占するオーナー』である。グランド・ゼロの跡地には、すでに104階建の“フリーダム・タワー”を建設済みで、3棟の超高層ビルも建設中。『トランプ氏とシルバーシュタイン氏の両巨頭オーナー』は、米不動産事業デベロッパー界の双壁として、相互に意識し且つ尊敬し合う。

毎年9月11日、崩壊ビルの死者の追悼広場で、祈念式典が行われる。

ツインタワーがあった地点のそれぞれに人工池が造られ、周辺の囲いにはビル爆破犠牲者ら(2977人)の名前が刻まれている。「グランド・ゼロ」の場所には、損傷から回復された“マメナシの木”が立つ。「グランド・ゼロ」の言葉には、「悲劇の場所」と「生きる場所」という、二つの意味が含まれる。-5-

筆者は、ニューヨーク11年間の駐在時、伊藤忠商事の数百億円の巨額資金を度々活用し、ラリー・シルバーシュタイン氏と共同事業を推進し懇意になる。ラリーから、トランプ氏の不動産事業に関する話をしばしば聞かされた。

ラリーと我家族は、大西洋航行できるプロペラではない超大型ジェット豪華船で、フロリダへも避寒旅行した。ジェット推進で滑走する超大型豪華船は、「トランプ氏が所有する超大型船と2隻だけ」と、当時ラリーから聞いた。

ラリーとの家族付き合いは今も続いており、2016年4月に、筆者が娘夫婦と共にニューヨークへ家族旅行した時、新たに建設済みのWTC・104階ビルの内部を案内してもらい、頂上にあるレストランで会食した。

トランプ氏が、不動産事業を展開してきた経緯を紐解いてみれば、20歳台より50歳代の時期に、大型物件を次々と入手した実績が窺える。

トランプ氏のビジネス時代における、不動産事業に関する主な取引(デール)の変遷を辿れば、

25歳：社名を『トランプ・オーガニゼーション』へ変更。

30歳：NY駅隣のコモドア・ホテルを買い、NYから40年間の
免税措置を取得し、企業減税メリットを体験済み。

38歳：NJ州で、「トランプ・プラザ・ホテル&カジノ」を開業。

50歳：アメリカ経済が好況期に入ったチャンスに、40ウォール・
ストリート高層ビルを買収し、『トランプ・タワー』と命名。
爾後、『トランプ・ブランド』を、大衆の目に晒していく。

55歳：超高級マンションの『トランプ・ワールド・タワー』を建設。
此処は、マンハッタン五番街に位置しており、“オードリ・
ハップバーン主演のティファニーで朝食を”の隣接ビル。
トランプ氏は、ビジネスマン時代から、金ぴかのタワーが
好きで家族・親族と一緒に居住する。

安部晋三首相が、トランプ氏が大統領就任前の2016年に、トランプ氏とイ
バンカ／クシュナー夫妻を初めて訪問した『初の日米首脳会談を持った場
所』である。

超大型ビルは、天守閣ある城だ

トランプ氏は、所有する“超大型ビル”を『トランプ・タワー』と命名。

ニューヨーク、シカゴ、ニューオーリンズ、ホノルル、フォートローダゲールの“5カ所は超大型ビル”。とくに、シカゴ『トランプ・タワー』は98階建てで、アメリカ超大型ビルの4番目で、NY・エンパイア・ステートビルより高い。

アメリカにおける超大型ビルのランクは、

1位： ワールド・トレード・センター(WTC)104階 541m

2位： ウィリス・タワー (シカゴ) 442m

3位： 423 パーク・アベニュー (NY)88階 426m

4位： トランプ・インターナショナル ホテル&タワー(シカゴ)

5位： エンパイア・ステート・ビルディング 102階 381m

〔ビルの高さは、アンテナを含めた高さではなく、最上階フロアーを覆っている、屋上の高さを基準とする。〕

トランプ氏が所有する、アメリカ以外の都市の『トランプ・タワー』は、カナダのトロント、バンクーバー及びアラブ首長国連邦のドバイにも所在する。

トランプ氏は、超大型ビルを保有し始めた50歳頃から、単なる不動産の実業家の意識を飛び越えて、“一国一城のアルジの気概”を芽生えさせながら、『権威の象徴と称せ得る超大型ビル(城)を、各主要都市に建設していった。』と、筆者はひそかに推察している。

筆者は、ニューヨーク駐在(11年間)時期、マハッタンのダウントウンに所在する世界貿易センター(WTC)所有者のラリー・シルバーシュタイン氏から、“トランプ氏がかつて、アメリカで最も高いビルの建設に意欲を示した秘話”を聞いたことがある。トランプ氏が、何ごとにも『一番に執着する習性』を吐露した証左の逸話である、と考えられよう。

トランプ氏の“シカゴの98階建ビル(423m)は、2001年WTC同時多発テロのビル崩壊不安が増大する影響を受けて、当初の計画よりも低い高さへ設計変更された経緯話”を、ラリーから聞いた。シカゴ98階ビルは、11500枚のガラスパネルを使用し、シカゴのリバーサイド・フロント沿いに聳えており、近代的なイメージを生み出している。

アメリカで一番高いワールド・トレード・センタービル(WTC)は、日本人の設計者・山崎みのる氏が多数の応募コンペの中から選出された逸品。日本人が誇りうる、現代の傑作と評された優れた高層建築ビルであった。

多数の死者が出た二棟の崩壊ビル跡には、死者の名前を石に刻み、小さな滝水を流し追悼してある。二棟のビル跡を避けた周辺のWTC敷地に、全米で一番高くそびえる104階(541m)建の『名称:フリーダム・タワー』が、完成している。最上階に豪華なレストランがオープンしており、ハドソン川の入口にある自由の女神を鳥瞰できる。マツハタン島先端に輝く新たに世界名所へ変貌した『フリーダム・タワー』は、世界中の旅人を惹きつけている。

日本でも乱世の時代、『巨大な天守閣城(不動産)は権力の象徴』であった。

織田信長は、“岐阜城”の天守閣から“天下布武”を発し、天下統一を志向した。豊臣秀吉も、難攻不落の巨大な“大阪城”を建築。徳川家康は“江戸城”を築城し、260年におよぶ江戸幕府の権力基盤を築いた。大政奉還後の明治維新以降、江戸城の場所に皇居を保持する。巨大不動産は、権力の象徴といえよう。

現在に至っても、皇居周辺地区には、首相官邸(霞ヶ関官庁)・国会議事堂・最高裁判所の三権分立に基づく、『日本国家体制の中核の建物群』が存在する。

古来より現在に至っても、なぜか人びとは広い土地と巨大な建物が一体となる“超大型不動産”に対して、強く惹きつけられ、且つ畏敬する習性を持つ。

『トランプ氏は、「一般民衆の特異な習性」に気づいていたのかもしれない。』

アメリカの人びとは、2001年9月11日の同時多発テロを、国家間の戦争とは異次元の“テロとの闘い”だと強く認識している。“テロとの闘い”が、“反グローバル化への闘い”に共鳴していく。アメリカで、イラクで経験した厭戦気分から、『孤立主義が醸成』された。アメリカ資本主義の象徴と称される二棟の超大型ビルが、イスラム系人が資本主義思想を敵視するテロ攻撃により、9・11に崩壊した時点以降、アメリカ人多数の国民感情は、『孤立主義の思潮』を受け入れる。よって、『America First』がぴったり！する。

トランプ氏は、素早くこの思潮変化を察知して、大統領選挙で保護主義の政策を採り入れていった。現在も、公約した保護主義の政策を執拗に貫いて、次期大統領の再選を目指す。『イランに対する核合意協定からの離脱、さらにはシリアからの米駐留軍の撤退』など、自国第一の保護主義に徹した外交政策を、イスラム系の中東諸国に対しても強力に推進する。

人物像は、大ナタの切れ味

トランプ氏の言動は、ビジネスマン時代から、マスコミ論評の格好たる標的であった。アメリカ国民の目に、『反射と本能で言動する男』と映っていた。

『強烈な個性』と『闊達な暴言』は、しばしば常識人に誤解を与える。

しかし、生き馬の目を抜く米不動産事業の実業界で、時代の流れを読む鋭い『洞察力』に加え、取引(ディール)を巧みに主導する『老獪な発言力』がなければ、とても王者へ到達することはできない。ビジネスで成功するには、物事を瞬時に是非し即時実行するスピードが、必須条件である。さらに言えば、如何なる相手をも驚嘆させる、『辣腕を振るう資質』も不可欠な条件となろう。

政界でも、世間の機微を掴かみ、『直感力』を発揮する。トランプ氏は、組織の中で“カミソリの切れ味を示す人物”というよりは、山に聳える大木を一撃で切倒す、『大ナタを豪快に振るう人物』といえる。実業界から政界へ好機を嗅ぎ取り、人生を上昇へ飛翔させる『大胆な切れワザ』を持つ人物だ。社会の「不満」や「怒り」を嗅ぎ取る『臭覚の資質』は、大統領選挙で発揮された。

なぜか、二世は父親とは異なる分野で、父親を凌駕しようと志向する。

父親からの旧来の継承だけでは、たとえ成功しても、親の七光りと揶揄される批評を嫌う。「“父親が死去した翌年”、ビジネス業界から政治の世界へ踏み出す」。厳格な父親を越えるため、偉大な野心を奥底に抱く二世の誕生でもあった！

“父親の死後”、国家の最高位を目指し、『大統領への挑戦』を開始した。トランプ氏は、“54歳で、改革党から大統領選に出馬したが敗北”。選挙戦で勝つために、如何にすれば勝利できるか熟考した結果、社会へ『知名度を浸透するためTV活用の必要性に目覚めて、すばやくTV会社を買収』。爾後、所有する会社のTV番組では、放映当初から出演しオーナー・ビジネスマンらしく、共演者に対し傲慢に、名セリフを吐く。

「YOU ARE FIRED ! (お前は、クビだ !)」

この言葉は“流行語となり人気を集めた。トランプ氏は一般大衆の人びとに、“自分自身の売出しに成功”していく。TVの出演頻度を増加させ、演出効果を習得あと、『69歳の2016年、再び大統領を目指し共和党から出馬』した。

共和党内の指名戦では泡沫候補と揶揄されながら、競争相手との軋轢を全く恐れず、独特のレース運びで多数の相手候補を駆逐し、遂に共和党から指名を獲得してしまった！当時のマスコミの論評は、『トランプ氏の大統領候補の指名獲得を予測した記事は、皆無』であった。

共和党主流派から離反される中、元大統領夫人のクリントン民主党候補に勝利した主因は、アメリカ社会が求める“新しい変化”に対応したからだ。

アメリカ東部の知識人から成る“エスタブリッシュメント(既得権層)”, さらに夫・元クリントン大統領からの禪譲を狙った“クリントン家の世襲”を打破する演説を連発し、アメリカ中南部の各州で選挙運動を展開していく。当時、『エリート政治家から権力奪還する、ワシントン離脱の大統領選だった』。

トランプ氏は、自己の武器である『大ナタの切れ味』を遺憾なく発揮した。

『2016年』、トランプ氏が強調した簡潔なスローガンは、

————『America First』————

————『Make America Great Again』————

現状に「不満」と「怒り」を抱く、白人の低中間層の得票を狙う戦略が潜む。トランプ候補は、ビジネス時代に習得済みの特質を武器に、政界でも、如何にすれば一般大衆を合意させ得るかを模索。ビジネス成功体験をもとに、有権者の支持基盤を全米に拡大し、『各州の選挙人票の獲得に集中』していく。

今、トランプ氏の『臭覚と直感力』は、2020年の大統領再選しか頭にない。

2016年に獲得した支持層を、繋ぎ留め、さらに拡大させることに徹する。

トランプ大統領の最大の集票組織体は、キリスト教・保守派である。

2017年12月トランプ大統領は、歴代大統領が成しえなかったエルサレムをイスラエルの首都と宣言した。トランプ氏が信奉するキリスト教・福音派は、「神がユダヤ人に“土地を与えた”」と記述されている聖書を忠実に信ずる。

“キリスト教・福音派の信仰は、キリストが再臨するまえに、ユダヤ人国家が樹立され維持されている状況が必須だ、”という趣旨である。

2016年大統領選は、投票したキリスト教福音派80%がトランプ氏を支持した。現在も、キリスト教福音派の有権者を、がっちり繋ぎ止めおく配慮を怠らない。この路線に沿い2020年の大統領再選への諸政策を次々と放つ。アメリカは、『ユダヤ人国家のイスラエルと良好な関係を維持する政策』を採ると同時に、イスラエルと敵対する『イランへの強硬政策』を断行した。

トランプ大統領は、イスラエルに有利な中東和平案を、クシュナー大統領上級補佐官を中心に中東外交を推進。『イスラエルは、アラブ首長国連邦(UAE)及びバーレーンと国交正常化で合意し、経済交流もスタート』した。

全米50州を熟知する戦略家

アメリカの大統領選挙は、50州に割当てられた選挙人を選び、その選挙人が大統領を決める『選挙人制度』を採用する。州ごとの得票において、一票でも多く獲得した候補者が、その州の選挙人全部を獲得する『総取り方式』である。〔 但し、メイン州とネブラスカ州は、『比例制』 〕

『選挙人制度』の観点からは、米大統領選挙は“間接選挙制”ともいえよう。

アメリカの大統領選挙戦で、最も重要な基本戦略は、“選挙人が多数の州で勝利する”ことだ。選挙人が多い『激戦州』で、勝利することが不可欠となる。

全米の選挙人・538人のうち、多い順番は、カリフォルニア(55)・テキサス(38)・ニューヨーク(29)・フロリダ(29)・ペンシルベニア(20)・イリノイ(20)・オハイオ(18)・ジョージア(16)・Nカロライナ(15)である。トランプ候補は、これら上位9州のうち、南部のテキサス・フロリダ・ジョージア・Nカロライナならびに中部のペンシルベニア・オハイオの計6州(136人)の大票田を制した結果、2016年の大統領選挙で勝利した。

『選挙人の過半数270人を超える、306人(vs232人)を獲得。』

今でもトランプ大統領は、ホワイトハウスのオーバル・ルームと呼ばれる執務室で、一枚の地図に自身が獲得した州を赤色に、クリントン氏が得た州を青色に色別して、来訪者に得意げに見せていると、マスコミが報道する。

2016年の大統領選挙における、各州別の人口数ならびに選挙人数に関するデータによれば、分析結果が明白。トランプ候補の獲得した選挙人数はクリントン候補よりも多いが、他方、クリントン民主党候補が獲得した得票数(6584万人)はトランプ共和党候補の得票数(6298万人)よりも多い。

こうした『逆転の現象』は、過去の大統領選挙でも“5回惹起”している。

幸いにも筆者は、伊藤忠勤務の時代、全米の東・西・南に位置する全米人口トップ3を占めるカリフォルニア(3年)・テキサス(2年)・ニューヨーク(11年)の各州に駐在したから、アメリカ16年間の各州での体験に鑑み、大統領選挙に挑む共和党・民主党の戦略・戦術の差異を、よく理解できる。

2020年の大統領選挙は、トランプ／ペンスvsバイデン／ハリスの争いであり、11月3日を目指し激突。トランプ現大統領が再選されるか否か的中させる確率は、「まさか？」が増えるから、予測は難しい。

アメリカの大陸は広大で、日本領土の約25倍ある。日本の全領土は、カリフォルニア州よりも小さい。南部のテキサス州は、日本の2倍強の広さだ。

大統領の選挙戦で大切な要素は、

『“アメリカの国内時差”を、フル活用すること。』

ニューヨークは、ヒューストンと時差が2時間、ロサンゼルスより3時間早い。〔ハワイ・アラスカとは、5時間の時差。〕トランプ氏は、ビジネス時代から、

時差の重要性を熟知している。共和党の指名獲得あと、“トランプ・ジェット機”を駆使し、全米の時差を効率良く活用し、選挙人が多い州に的を絞り闘った。

2020年、トランプ大統領は、当然ながら“政府専用機”で飛び回っている。

アメリカでは、毎年9月11日、政府主催の恒例追悼式がおこなわれる。

アメリカ国民の関心事であり、TV視聴率が毎年高いから、マスコミがテロによる死者への追悼式を全米に放映する。2016年も同様に、大統領選投票日の約2ヶ月前に、追悼式が広場で開催された。

大統領選投票日の直前、『2016年9月11日同時テロ追悼式の席場』にて、クリントン候補が選挙戦の激闘で体調を崩し式場から退席し、自動車のドア横で倒れた光景を、TVが全米に放映。爾後トランプとクリントン両候補との支持率が微妙に変動していく。戦争の終盤で、米国内の時差でクリントン候補は体力を消耗し健康を崩して、入院した。2020年、トランプ大統領がコロナ感染で入院したから、人生のアヤは、本当に不思議なものだ！

広大な面積ゆえ、アメリカ国内5時間の時差は、投票当日にも影響する。

全米各州の投票時刻が、1～5時間異なる。だからTV出口調査の「予測報道」にも、国内の時差はイタズラする。アメリカ中西部の有権者は、2～3時間前に行われた投票の「予測報道」を、事前に知ったあとに投票する。

筆者は、伊藤忠の駐米16年間の期間、国内時差をフル活用し業務遂行。

ロサンゼルスに3年間駐在あと、ヒューストンで2年間駐在。ロスから西部の12州をカバー。ヒューストンでは、南部11州をカバーし任務を遂行した。

筆者は、ロスからヒューストンへの転勤時、家族で自家用車を運転し、アリゾナ・ニューメキシコ・テキサス州の隣接する三州を、一週間かけて横断旅行しつつ、“メキシコとの長い国境(3,200km)”を車で移動した。

トランプ共和党候補が、「メキシコ国境に“壁”を造る」と演説し民衆を扇動したときに、“超長い壁の建設”を主張する人物の“老獪さ”に気づく。

現在、上下院では壁建設の予算が成立せず、トランプ候補が大見得をきり民衆面前で煽った、“壁建設の公約は、今も果たせていない”。

〈 2016 年、米大統領選挙の結果 〉

州	ドナルド・トランプ(共和党)			ヒラリー・クリントン(民主党)			投票差数
	選挙人数	#	%	選挙人数	#	%	
テキサス州	38	4,685,047	52.23		3,877,868	43.24	
フロリダ州	29	4,617,886	49.02		4,504,975	47.82	112,911
ペンシルベニア州	20	2,970,733	48.58		2,926,441	47.85	44,292
オハイオ州	18	2,841,005	51.69		2,394,164	43.56	
ミシガン州	16	2,279,543	47.5		2,268,839	47.27	10,704
ジョージア州	16	2,089,104	50.77		1,877,963	45.64	
ノースカロライナ州	15	2,362,697	49.83		2,189,350	46.17	
インディアナ州	11	1,557,286	56.82		1,039,126	37.91	
テネシー州	11	1,522,925	60.72		870,695	34.72	
アリゾナ州	11	1,252,401	48.67		1,161,167	45.13	
ミズーリ州	10	1,594,511	56.77		1,071,068	38.14	
ウィスコンシン州	10	1,405,284	47.22		1,382,536	46.45	22,748
アラバマ州	9	1,318,255	62.08		729,547	34.36	
サウスカロライナ州	9	1,155,389	54.94		855,373	40.67	
ケンタッキー州	8	1,202,971	62.52		628,854	32.68	
ルイジアナ州	8	1,178,638	58.09		780,154	38.45	
オクラホマ州	7	949,136	65.32		420,375	28.93	
アイオワ州	6	800,983	51.15		653,669	41.74	
ミシシッピ州	6	700,714	57.94		485,131	40.11	
アーカンソー州	6	684,872	60.57		380,494	33.65	
カンザス州	6	671,018	56.65		427,005	36.05	
ユタ州	6	515,211	45.54		310,674	27.46	
ウェストバージニア州	5	489,371	68.63		188,794	26.48	
アイダホ州	4	409,055	59.26		189,765	27.49	
モンタナ州	3	279,240	56.17		177,709	35.75	
サウスダコタ州	3	227,721	61.53		117,458	31.74	
ノースダコタ州	3	216,794	62.96		93,758	27.23	
ワイオミング州	3	174,419	67.4		55,973	21.63	
アラスカ州	3	163,387	51.28		116,454	36.55	
ネブラスカ州全州	2	495,961	58.75		284,494	33.7	
ネブラスカ州第三区	1	199,657	73.92		53,290	19.73	
メイン州第二区	1	181,177	51.26		144,817	40.98	
ネブラスカ州第一区	1	158,626	56.18		100,126	35.46	
ネブラスカ州第二区	1	137,564	47.16		131,030	44.92	

カリフォルニア州		4,483,810	31.62	55	8,753,788	61.73	
ニューヨーク州		2,814,589	36.15	29	4,547,562	58.4	
イリノイ州		2,146,015	38.76	20	3,090,729	55.83	
ニュージャージー州		1,601,933	41	14	2,148,278	54.99	
バージニア州		1,769,443	44.43	13	1,981,473	49.75	
ワシントン州		1,221,747	38.07	12	1,742,718	54.3	
マサチューセッツ州		1,090,893	32.81	11	1,995,196	60.01	
メリーランド州		943,169	33.91	10	1,677,928	60.33	
ミネソタ州		1,322,951	44.92	10	1,367,716	46.44	44,765
コロラド州		1,202,484	43.25	9	1,338,870	48.16	
オレゴン州		782,403	39.09	7	1,002,106	50.07	
コネチカット州		673,215	40.93	7	897,572	54.57	
ネバダ州		512,058	45.5	6	539,260	47.92	27,202
ニューメキシコ州		319,666	40.04	5	385,234	48.26	
ニューハンプシャー州		345,790	46.61	4	348,526	46.98	2,736
ハワイ州		128,847	29.44	4	266,891	60.98	
ロードアイランド州		180,543	38.9	4	252,525	54.41	
D.C.		12,723	4.07	3	282,830	90.48	
デラウェア州		185,127	41.92	3	235,603	53.35	
バーモント州		95,369	29.76	3	178,573	55.72	
メイン州全州		335,593	44.87	2	357,735	47.83	22,142
メイン州第一区		154,384	39.15	1	212,774	53.96	
50州の合計	306	62,979,879	45.95	232	65,844,954	48.04	2,865,075

2016年に18歳以上の『登録有権者』は、約1億5700万人。実際の投票者数は、1億2882万4833人。

『人種別の有権者登録数』白人:72.4%、黒人:12.7%、ヒスパニック:9.7%、アジア系他:5.2%であった。

不動産会議で、トランプ氏と同席

トランプ氏は40歳、『米巨大企業グループのホリデーイン』を、M&A(合併・買収)の“乗っ取り”を画策した。筆者は当時、トランプ氏の巧妙な交渉力を知る機会に遭遇した。誠に不思議な運命のめぐり合わせ！トランプ氏は、ホリデーインHDが傘下に有する“高級ホテル・クラウンプラザ”および

“エンバシー・スイート”の高級ブランドに標的を絞り、“乗っ取り”の行動にでた。NYウオール街の株式市場に対して、TOB(敵対的買占め)を全米の有力新聞で大々的に公表したのだ。当時のホリデーインHD傘下の“主要ブランド”の概要を示せば、

ホリデーイン:1550軒のホテル。家族が休暇で安心して旅行できる。

クラウンプラザ:会社幹部が、出張宿泊に使う高級クラスのホテル。

〔現在、ANAが提携する“ANAクラウンプラザ”〕

エンバシー・スイート:全館すべて、二部屋のスイートで構成される。

1972年11月23日、伊藤忠はホテル事業の展開でホリデーインと合併会社設立の契約書を締結した。48年前、両社の日米間提携は、『アメリカから日本への初めてのフランチャイズ・ビジネスの導入』であった。翌年以降、7&11・KFC・マックドナルドなどが日本へ参入し始める。トランプ氏がTOB公表以降、筆者はヒューストンからテネシー州・メンヒスに日参して、ホリデーインHD本社のCEO・CFOと共に、対抗策に参画していた。

なぜなら、伊藤忠としては、『トランプ氏とは、いったい何者か？』が全く解からず、万一ホリデーインが買占められた場合、トランプ氏と合併会社を継続していくべきか否かを、判断する必要に迫られる事態となるからである。

トランプ氏との合同会議の席上で、トランプ氏は発言を二転三転させた。明らかに、“交渉相手を攪乱させる手法”であった。トランプ氏自身が、若い頃から習慣的に発露する『相手を錯乱させる習性』とは、誰も気づけなかった。

合同会議で、トランプ氏自身が発言したデールを、三点に要約すれば、

- 1、 ホリデーインHD本社を、最終的に買収し子会社にする。
- 2、 株を取得し値上がりした時点で、取得株を売却し利益を得る。
- 3、 ホリデーインが、取得株を高値買い取るなら応じる。

トランプ氏が意図する“公開買占め”を阻止する為、ホリデーインHD本社が採った、『買収のウミを消す奇策』の一手は、『会社の“利益余剰金を全部放出”し、株主に“特別配当を分配”』一般株主は、高額の配当金を入手すべく、所有株を売却せず株を保有し続けた。トランプ氏は、意図する株数を獲得できない。そのうえ、“会社に利益余剰金が皆無となる状態では、買収メ

リットがない”と判断し、TOB(公開買占め)を中止。数ヵ月後には、敵対的M&Aから手を引いた。

トランプ氏は、標的を攻略しても、利得なしと判断すれば直ちに取下げる『即断力』は、若い頃からの習性だ。ビジネスマンのトランプ氏が40歳代、臨機応変に対応したホリデーインのM&Aの事例は、メリットあるビジネスのみを推進する『自己利益第一主義』の姿勢を物語る。トランプ氏は、『取引損得(ディール)に徹した人物だ』と断言できる。現在、トランプ大統領が、必ず執る『ディールの姿勢は、若い頃から沁みついた習性』にほかならない。

この事例には尾ひれがつく。“利益余剰金をゼロにし、特別配当金を株主に分配する”という奇策を実行したホリデーインCFOの能力を評価し、多額の報酬で敵側CFOを、素早くヘッドハント。自己の配下に加え、トランプ・ビジネスの拡張に貢献させた。敵陣の者でも有能な人材なら、味方に採り入れ活用した。トランプ氏一流の『したたかな思考』を裏付ける証左といえよう。

ここで、ホテル・ホリデーインにまつわる逸話の一つに触れておきたい。

ホリデーインの創始者は、故ケモンズ・ウイルソン氏である。現役当時、ニクソン大統領が商務長官に要請した人物。“南部訛りの会話しかできない”と一流ジョウクで固辞した。ウイルソン氏の理念は、『健全な家族が安く宿泊旅行』できるホテルを世界各国に広げること。アメリカの国内で運営する、1500軒余のホテルを、フランチャイズ方式で世界展開することにあった。

ホリデーインの日本進出を、筆者に打診してきた1970年の時代は、まだ日本内にフランチャイズ・ビジネスが存在しなかった。ホリデーイン本社が所在するメンヒス(テネシー州)へ110回を超す出張を経て、やっと契約に辿りつく。メンヒスには、エルビス・プレスビーの住家と墓があり、日本からの訪問者も多い。契約成立を、伊藤忠本社で5年間上司だった故瀬島龍三氏(山崎豊子作“不毛地帯”の主人公)に報告した。ホリデーインとの契約締結の詳細は、故瀬島龍三氏の指示で、日本経済新聞社の朝刊新聞の一面トップに、アメリカ新ビジネスへの進出記事として、大きく独占掲載された。

政策の中核は、雇用創出

トランプ大統領は、『2017年1月20日の大統領就任の演説』において、『アメリカ第一主義に立ち、アメリカ人を雇う政策』を宣言した。

世界に雇用政策ビジョンを公表し、『雇用創出』がアメリカの低中間層に最も効果ある戦略だと言明。更に、『貿易・税制・移民・外交に係わる全ての決定は、アメリカの労働者とその家族に恩恵をもたらすために実行される』と宣言。トランプ大統領は、この基本政策に固執し、公約実現に邁進していく。

2020年1月の一般教書演説で、700万人の雇用創出を高らかに強調した。

雇用創出が、次期大統領選挙の論戦の目玉になるのは間違いなからう。

2019年1月の記事に、「トランプ大統領の就任以降、失業率は過去17年間において最低水準となり、失業保険の申請も44年ぶりの低さを記録している。」と報道された。さらには、2019年10月の統計発表によれば、失業率は2.5%の水準を示し、過去50年振りの最低水準の状況下にある。ところが、新型コロナがアメリカを襲い、死者数の世界最大が問題となる。

トランプ大統領の就任は、1980年頃に始まった自由主義に基づくグローバル化が開花以降、『経済の波動周期で、35年毎に交叉する変遷時期』に遭遇している。経済の波動周期は、キチンの波(短期:3年半)・ジュグラの波(中期:10年)・コンドラチェフの波(長期:50年)が唱えられており、現在は、これら三つの波が相互に影響し合う変動時期にある、と考えられよう。

トランプ大統領は、『アメリカ国民の利益第一主義』を唱え、保護主義の道へと舵をきっている。『合理的保護主義』は、自国内需を刺激し雇用を高め、『労働者の給与水準、つまり実質賃金を継続して改善』させれば、アメリカの経済は上昇に向かうという政策の見解であり、『自由貿易と保護主義との挟間』に位置する、という独特な立場に基づいている。

トランプ大統領は、『合理的な保護主義』は、国家間の貿易など経済活動には影響が生じるが、必ずしも国家間の武力紛争へは発展しない』の見解に立つ。米国第一主義を唱え、アメリカ経済の強靭化を目指す。グローバルに世界をコントロールする警察官の地位には固執しない。しかし、『貿易・為替・金融の各政策は「三位一体」の関係』と捉え、経済戦争では『アメリカ第一』と主張し、各国との二国間交渉は、個別に強腰で攻めてくる。

トランプ大統領は、アメリカ国内で雇用創出のため、民間企業の生産をアメリカへ戻すよう、個別企業に政治介入する。自動車産業や製薬産業などの主要企業に対し執拗に、米国回帰の流れを強要してきた。

富裕層と貧困層の格差を縮小するため、『雇用拡大の戦略的施策』を根本に据え、『通商政策では、貿易赤字を成果損失と捉え、赤字削減の二国間交渉』に固執する。ビジネスマン時代の経

営的視点から、日本にも損得の思考に徹し、“成果損失の是正”を求めてこよう。

トランプ政権は、日米間の貿易赤字に照準を合わせる。1980年代と同様の全面戦争に陥る貿易摩擦だけは、回避せねばならない。日米間貿易交渉において、農産物だけでなく自動車を狙われることは確実であり、アメリカが自動車を一見放置するかのようには思わせるのは、デール(取引)の一端であることは論を俟たない。

アメリカの国外で、生産増強の経営戦略を示す企業に、方針転換を迫る。日本のトヨタ自動車も名指しで、メキシコでの新工場建設を批判されている。

雇用のコストが安いメキシコで工場を増設すれば、アメリカ労働者らの雇用が奪われると主張する。自動車産業は、完成車の部品関連会社が多く裾野が広いので、多数の中小企業が巻き添えを食らう。アメリカに工場を造るか、高率の関税(35%)を払うかと、トランプ大統領自身がタリフ・マンを演じている。

とまれ、米国内労働者の雇用拡大のために、トランプ大統領自身がツイッターを駆使し平然と公言してくる、

『日本の民間企業に対してさえ、直接に強権発動する最高権力者』
である超現実主義者の実態を、日本企業は強く肝に銘じておかねばなるまい。

ポピュリズムに便乗する感性

世界の政治で、ポピュリズム(大衆迎合主義)の嵐が吹き荒れる。

トランプ氏は、イギリスにおけるEU(欧州連合)離脱の国民投票の結果を、素早く嗅ぎ取り“米大統領選挙で活用”した。ポピュリズムが最も現れ易いのは、国民投票といえる。大衆に迎合しつつ、敵対者に対する“攻撃の発言”は、国民の心情を刺激する。大衆の不満を嗅ぎとり、米大統領の地位を獲得した。

アメリカの白人中間層の「雇用不安」に言及しつつ、下馬評で有利と予想されたヒラリー民主党候補との間で、熾烈で長い大統領選挙を闘い抜く。国内で権威ある“マスメディアの予測を覆し”、ついに米大統領の座を射止めた。

目的達成への驚愕にあたいする『資質と遂行力』を、誰も否定できまい。

トランプ大統領が活用したポピュリズムの潮流は、今後もグローバルに伝播するだろう。『自国優先の保護主義』は、グローバル化を基軸とする地域の統合政策に対抗し、共存を迫っていく。トランプ大統領は選挙時の公約通り、TPP(環太平洋経済連携協定)・パリ協定からの離脱を宣言。単なる脅かしでなく、FTA(自由貿易協定)見直しを要求し、各国との個別交渉をスタートさせた。トランプ大統領の『アメリカ再生』は、色あせ衰えた現存の社会から脱却して、国民の一人ひとりが持つ夢が実現できるアメリカン・ドリームを、甦らせる言葉なのだ。

アメリカ国民は、トランプ大統領の言動に戸惑いつつ、好調な経済成長を背景に、ウォール街が巻き起こす株高の“トランプ・ラリー”を享受して、保有する株価に一喜一憂する。しかし、油断は禁物。トランプ劇場の幕替えは何度も繰返す。劇場の観客はどんな仕掛けが飛び出すのか、固唾を呑んで見守る日々が続くだろう。トランプ大統領は、ビジネスマン出身者ゆえ、個人個人が持つ資産を増大させることに、特に目ざとい。次期大統領選に勝つためには、NYダウ平均株価数の上昇にプラス要因の発言を、今後も連発してこよう。

筆者は、トランプ大統領が就任後に、1980年代のアメリカ政治・経済を想起している。伊藤忠商事のNY駐在中における11年間(1980~1991年)の時代を回顧すれば、不思議なほど類似した現象が、アメリカの社会背景に存在しているのに気づく。俳優出身の第40代ロナルド・レーガン大統領が、在任時期(1981~1989年)中に、世界的な金融緩和が転機を迎え、アメリカの“金利上昇とドル高”の潮流が湧き出した転換期の事象だ。

だから、トランプ大統領は“金利の低水準維持”に躍起となる。

トランプ政権は、アメリカ経済が好調に推移している状況を踏まえ、30年振りに大型減税(連邦法人税:20%へ引き下げ)や財政政策を進める。筆者は、NY駐在時代に、レーガン政権が実施した諸政策の総称であるレーガノミクスや為替変動制へ移行したプラザ合意(1985年)あとの円高不況等、世界がバブル景気に浮かれた変動期の流れを、走馬灯の如く思い出す。

トランプ大統領は自ら、レーガン大統領を信奉する、と今も公言する。

トランプ氏は、レーガン大統領が唱えたスローガンであった、

『 Let's Make America Great Again 』

の文章を、しっかりとパクル！

これを基に、「自己のスローガンとして、2015年7月14日正式に“商標登録”あとに」、2016年でクリントン候補との選挙戦で使った言葉は、

『 Make Amerika Great Again 』

2019年6月に、トランプ大統領は、共和党大会の次期大統領選への正式出馬を、超激戦が予想される“フロリダ州(選挙人29名)”で開催した。トランプ氏が、熟慮し巧妙にも発出したスローガンは、

『 “Keep” America Great 』

であった。全米をカバーするTVは、全米より動員された共和党員が、片手を振り上げ、歓喜の声援をあげる光景をつぶさに放映した。

2016年の大統領選挙の勝敗は、三番目に多数を占めるフロリダ州の選挙人29名の争奪が天下分け目だが、トランプ氏はクリントン氏に競り勝つ。

トランプ氏(共和党)の獲得票は、4,617,886(49,02%)で、

クリントン氏(民主党)の獲得票は、4,504,975(47,82%)。

今から20年前の2000年の大統領選挙は、フロリダ州の開票作業の不手際により、『法廷闘争』に発展した。ブッシュ(共和党)vsゴア(民主党)の両者間の激闘あと、投票日から1ヶ月以上も次期大統領が、決まらない異常な事態が生じた。終局ではゴア候補は、『連邦最高裁判所の判決』が自らに不利な内容である事態を踏まえ、「国の連帯のために、敗北を認める！」と、民主党支持者に同意を求め、『長い大統領戦に終止符を打ち』、白黒の決着がついた。

2020年の大統領選挙は、郵便投票の不正理由で11月3日に決まらないだろう。トランプ大統領は、連邦最高裁判所へと発展する事態に備えて、連邦最高裁の判事に超保守派の人物(バレット氏)を指名している。

イスラエルの『聖都エルサレム』

トランプ大統領は、2018年5月、『イスラエルにあるアメリカ大使館を、商業都市・テルアビブから世界遺産エルサレムへ移転した。』選挙公約を実行。

かつて1995年に、アメリカの議会は親ユダヤ教議員が主導した結果、『米大使館をエルサレムへ移す法律は、“すでに制定済”』であった。

しかし、クリントン・ブッシュ・オバマの各歴代大統領は、“安全保障上の問題”を理由に、大統領権限で大使館移転を先送りしてきた。トランプ大統領が、米大使館移転を決断した背景には、ユダヤ教とキリスト教の両教徒からの投票獲得とは別に、安全保障上に係わるエネルギー確保が存在している。

トランプ大統領が、米大使館を移転した背後に、アメリカ国内で創出された化学・技術の進歩に起因する、シェール・オイル増産の経済変化が存在する。

『シェール・オイル革命』により、2013年10月に、アメリカ国内の原油生産量が、はじめて原油の輸入量を上回った。トランプ大統領及びクシュナー大統領上級補佐官が、米大使館を移転した魂胆は、次の大統領選挙戦への一手といえる。ちなみに日本は、経済の生命線といえる原油を、中東より輸入しており、原油の8割がホルムズ海峡を経由する。イスラエル日本大使館は、主要各国と同じく、従前どおりテルアビブに所在する。

アメリカ国内に居住する、ユダヤ教を信奉するユダヤ人は、545万余人と推定され、ニューヨーク州やフロリダ州に多い。アメリカ居住のユダヤ人は、政治・経済・宗教・軍事だけでなくビジネス社会でも、強力な結束と指導力を誇示する。たとえばユダヤ人が、世界中のダイヤモンドの流通を支配する話は、隠くれた有名な実態なのだ。

キリスト教は、カトリック旧教・プロテスタント新教・イングランド国教・ロシア正教などの教派が存在。アメリカのキリスト教は、プロテスタント教徒が国民の80%の大多数を占め、カトリック教徒は20%。トランプ氏が信奉する福音派は、プロテスタント教の25%を占める。

ユダヤ国家を国是とするイスラエルは、世界中よりユダヤ教徒の移民を受け入れ、2020年に建国73周年となる。ユダヤ教徒が大多数なイスラエルは、サウジアラビア・イラク・イランなどのイスラム教の中東諸国だけでなく、国連参加諸国間に横たわる民族・宗教・エネルギー等の対立により、国際政治のなかで複雑化する要因となっている。

イスラエルは、アメリカ及びサウジアラビア(スンニ派)と連携しながら、イラン(シーア派)に敵対する動きを強め、イラン包囲網を狙う。筆者は、サウジアラビアのリヤドやジェッダならびにイランのテヘランやマシャード(シーア派聖地)にも出張した経験があり、中東諸国情勢に深い関心を持つ。

『聖都エルサレム』は、ユダヤ教、キリスト教、イスラム教の各一神教の聖地であり、茫漠と広

がる砂漠の中に所在する、特異な聖地の城郭都市である。

旧市街の中心部に、イエスが処刑されたゴルゴタの丘に『聖墳墓教会』があり、隣接の場所にはユダヤ教の神殿跡である『嘆きの壁』が所在しており、

目と鼻の先にイスラム教の預言者ムハンマドが昇天した、『黄金(岩)のドーム』が隣接する。

『聖都エルサレム』をめぐる70年間の主な動向を辿れば、

1947年：ユダヤ人が、ナチスの虐殺悲劇で世界中に離散したため、

国連が、「ユダヤ人国家・イスラエル」を8月14日に建国。

同年：他方、パレスチナ解放機構(PLO)を分割する決議で、

エルサレムを国際管理下とし、イスラエルの首都と認める。

1948年：イスラエルは、第1次中東戦争で、西エルサレムを獲得。

1967年：イスラエルは、第3次中東戦争で、“三つの異神教の聖地”である旧市街を含む、東エルサレムをも占領。

1993年：イスラエルとパレスチナ(PLO)間で、オスロ合意締結。

2020年：オスロ合意以降、四半世紀が経過するも、両国間における
和平交渉は行き詰まっている。

イスラエルは、エルサレムを“恒久的首都”と宣言し、政府機能を置く。

エジプト政府転覆を完遂した“アラブの春”、またロシアが絡むシリア内戦あと、中東地域の政治情勢は一段と混沌化している。トランプ大統領は、国際情勢を勘案した上で、ユダヤ教徒であるイバンカおよびクシュナー大統領上級顧問を、

エルサレムへの米大使館移転の祝典祭に派遣した。

クシュナーは、ユダヤ教徒であるがゆえに、イスラエルと紛争状態にあるパレスチナ自治政府に対する経済支援を、和解案として画策する。なぜなら、中東諸国にかかわる課題解決こそが、2020年の大統領選挙における選挙人の票田獲得に直結するからだ。2019年の世論調査では、共和党の支持者の79%がキリスト教徒である、と解明されている。

ディール(取引)で進む外交戦略

世界各国は身構えながら、トランプ大統領の外交政策を探っている。

トランプ大統領は、21カ国が集合したアジア太平洋経済協力会議(APEC)における首脳会議で、“公平で互恵的な経済協力を求め”、アメリカの貿易赤字解消に言及した。

トランプ大統領の幾多の演説や日々のツイッターから判断すれば、根本姿勢に「ビジネス時代のディール(取引)の習性」が存在するのを察知できる。

なぜなら、トランプ氏がビジネスマン時代の50年余の長期間に、身体に深く沁み込んだ『ディール手法』を、そう簡単に払拭できないからだ。

二国間の政治取引も、まず想定外の要素を持ち出し相手国の意表を突き、交渉を優位にスタートする。二国間の従来を取決を、無視する。日本も外交・安全保障に関して、トランプ流の『ディール手法』の真髓を的確に見極めつつ、交渉の進捗を図ることが肝要となろう。

日米両政府は、2019年10月7日、日米貿易協定に正式署名した後、国会の衆参両院議決の批准も終了。2017年1月トランプ大統領が就任後、署名した二国間貿易協定としては、北米自由貿易協定(NAFTA)に代わるメキシコ・カナダ(USMCA)および韓国(ETF改定)に次いで、日本が4カ国目となる。

ここで筆者が強調したい点は、トランプ氏がビジネスマン時代に蓄積した『ディール手法』である。トランプ大統領は、締結された日米貿易協定が、両国で2020年1月末迄に発効すれば、2020年2月より開始の予備選に間に合う手筈となった点だ。日米間貿易協定の内容は、日本はアメリカに対し、和牛の低関税枠を事実上拡大する反面、アメリカは日本に対して、牛・豚肉の関税を下げる水準を、TPP11国と同水準にすることで双方同意した点だ。

トランプ大統領は、2020年の大統領選挙では、米国内の農業従事者の支持固めに使えるから、“安部首相との面談時に農業界代表者を同席”させた。2020年の大統領選挙では、“農業生産業者を味方”につけて、選挙戦を戦う。 前回の2016年大統領選挙の際は、さびた工業地帯(Rust Belt)の労働者に対し、

「雇用が海外に奪われた」と繰り返し訴え続け勝利した。

2020年の闘いでは、さびれ地帯に加えて、全米の農業者に近づく。

黒人銃撃事件に関連しては、『法と秩序』を唱え白人の警察官を守る。

将来に亘り、ポピュリズム旋風による保護主義の流れが加速する場合、政治が経済・通商など民間企業のビジネス分野に深く関与する事態が、予測できる。ディール得意なトランプ大統領は、民間企業の経営問題に対してさえも、“トランプ砲を撃つ異次元の権能行使”を、ツイッターで個別に発信してくる。

気になる点は、自動車を含めた輸入品の追加関税引上げ自体の判断が、上・下両院の議会承

認なしで、アメリカ大統領権限の範疇に入ることだ。

大統領令を頻発し、随所で強権を発動してくるだろう。レーガン大統領時代の1980年代の事例の如く、今後も日米間に経済貿易摩擦が再発する場合には、かつて“電子機器”を巡る交渉難航を経験したから、若き総合商社マンの頭を悩ませた、ニューヨーク11年間の駐在時期を想起せざるをえない。

『アメリカ・カナダ・メキシコの北米三国』は、日本の政治・経済で最も大切な相手国といえる。北米は日本企業にとり、ビジネスの最重要拠点であり、最も収益が獲得できる国際市場である。日本のグローバル企業は、『ヒト・モノ・カネ・情報』に関し、北米に巨額の投資を実行済み。従い、日本のグローバル企業は、会社経営の抜本対策として、『北米戦略の練り直し』を与儀なくされる。

アメリカ隣国のメキシコ・カナダの北米三国は、NAFTA協定を締結済みであった。しかしトランプ大統領は、不公平な貿易があるとの理由で、これを破棄。大統領権限として、NAFTAに代え、新しく「USMCA」を結び、実施法案に署名した。

トランプ氏は自らを、『予測不可能な大統領でありたい！』と言明している。
政権の政策や閣僚の人事更迭などの変貌の激しさは、『常識人の枠を超える』。
アメリカ第45代のトランプ大統領は、『特異かつ異彩な人物』と分析できる。

国際社会の外交政策は、『アメリカ第一主義』に揺さぶられ、不透明感や突発性が増大してくるだろう。世界の政治・経済は、よりスピード速く不確実性に覆われる。当然ながら日本も、“国益第一”に軸足を置きつつ、世界外交の戦略を、沈着かつ迅速に進めねばならないと考えられる。

2020年の再選戦略

2019年6月、トランプ大統領は、“フロリダ州”で次期大統領選挙の出馬を共和党大会で正式表明。フロリダ州は、選挙人がニューヨーク州と同数(29人)を占め、カリフォルニア州(55人)・テキサス州(38人)に次ぐ最重要州で、常に共和党と民主党と間で大激戦となる。2016年の大統領選にて、民主党のヒラリー・クリントン候補を僅差で破った超激戦州だ。

トランプ氏は、支持基盤の保守層やキリスト教・福音派を鼓舞するため、アメリカの国内分断も辞さない。さらには、国際外交との軋轢をも躊躇しない言動を増幅する。超保守的なペンズ氏(中西部のインディアナ州・コロンバス生)を副大統領候補に選んだのは、キリスト教原理主義(エバンジェリカルズ)を信奉するプロテスタント(新教徒)の有権者を獲得するために他ならない。

トランプ政権は、共和党の保守主義イデオロギーの確立を目指し続けている。

キリスト教の福音派は、有権者の約25%を占める重要な支持層であり、親イスラエル傾向が極めて強い。米国内の票田を固めるために、イスラエルに敵対するシーア派のイランへの締付けは、極端に激しい。トランプ大統領は、米誌のインタビューに、『政治は、直感が全てだ!』と豪語。今後も、国民は予測不能の『トランプ流』の戦略に翻弄されよう。各州の選挙人獲得に得策な選挙手法が繰り出され、国内外の政治・経済は一段と翻弄されていく。

トランプ氏は次期大統領選挙の根本に、二つのスローガンを再選戦略に置く。このスローガンは、フロリダ州での共和党大会で既に表明済みである。2020年再選のスローガンは、2016年同様に、簡潔で解かりやすく、

——『America First』——
 ——『Keep America Great』——

2016年、トランプ氏が公約実現したなかで、大型減税や規制緩和は効いている。失業率も半世紀ぶりに低水準で堅調だ。実質経済成長率も一時3%台の成長で、日本や欧州の低迷とは一線を画して推移する。イスラエル首都のエルサレムの承認も目立つ。他方、メキシコ国境の壁建設は、道半ばのまま。

トランプ氏は現職大統領として、2018年の中間選挙で下院の過半数を民主党に獲られた。上院は共和党が優位(現在:100名中53名)なるも、下院は民主党が多数で議長を握り、「ネジレ議会に直面」している。

トランプ大統領の頭には、『再選第一』しかない。2020年11月3日(11月の第一月曜日の次の火曜日)の投票日まで、あらゆる手段を駆使して選挙の勝利を目指し、閣僚・スタッフ・共和党員らを必死に総動員している。

これまで半世紀の期間に、『再選敗北』はフォード・カーター・ブッシュ(父)の元大統領らは、『景気低迷』が主因だ。クリントン・オバマ両大統領は、『好景気で再選』された。『2020年再選のカギは、好景気を投票日まで、如何にして維持できるかがポイントとなる。』目下、米主要500社のPER(株価収益率)は18倍台で、20年ぶりの水準に上昇している。

トランプ氏はツイッターで、FRBに対し金利低下へ圧力をかけ、NYダウ株価指数アップへ有利な言動を繰り返し、有権者の投資家心理を煽っていく。

アメリカの大統領選挙に出馬する候補者は、一般の有権者が予備選で、まず各党の大統領候補者を選ぶ。州ごとの予備選には、

- (A)「予備選(プライマリー)」:通常の選挙と同様、投票所での秘密投票。
- (B)「党員集会(コーカス)」:有権者が集会所に集まり、投票や話し合いで、各候補の得票数を集計。ゴタゴタし易い。

2020年も、14州の予備選(代議員:総数の34%)が集中する、3月の(スーパー・チューズデー)を経て、民主党の候補指名争いは年央まで続いた。共和党候補者は、現職のトランプ大統領の指名がされた。

2016年から3年余りの期間に、不動産業界の成功者であり、実業界の異端児であったトランプ氏は、アメリカ社会のスキマを巧みに突き、政治の世界でも『共和党をトランプ党』に変えてしまった。共和党主催のTV討論会において、強力な対立候補が現れなかった。

民主党では、各候補の得票率に応じて、各州の「代議員」を割り当てる比例配分方式を採る。しかし、原則として、得票率が15%に満たない候補は、「代議員」を獲得できない。

全米総代議員の過半数を獲得したバイデン候補が、夏の民主党大会において、正式に民主党の大統領候補として指名された。

2020年11月3日、世界の命運を左右する、超大国の超権力者たるアメリカ大統領が、投票日の局面を迎える。トランプ大統領を嫌悪する人びとも多いから、独断専横なトランプ氏が、次期米大統領に選任されるか否かに、日本の政治家・ビジネスマンや心ある有識者が、強い関心を寄せるのは当然といえよう。

次期・新大統領は、いつ決まるのか

2020年の大統領選挙の主な日程は、

9月29日： 第1回トランプ大統領vsバイデン前副大統領

10月7日： ペンス副大統領vsハリス副大統領候補の論争

同15日： 第2回大統領候補のTV討論会——中止

同22日： 第3回大統領候補のTV討論会(テネシー州)

11月3日： 大統領選挙の投票日

郵便投票(当日消印有効)の集計遅れ および

既に訴訟がある州の勝敗が、決まらないケースが発生

12月14日：選挙人制度で選ばれた『全米各州の選挙人(538)

が、選挙結果に基づき、それぞれの大統領候補に投票』

[A] どちらかが、過半数(270)獲得すれば、大統領確定
——2021年1月20日就任

[B] どちらも、過半数に達しない場合、『下院が大統領を選出
するため、2021年1月6日に議会を召集し投票』

* 50州に、1票ずつ割り当てる

* 州ごとに、下院議員[民主党235、共和党199
欠員1]が話し合い、どの候補に投票するか決定

[C] 下院の投票数において、どちらかが26票を獲得すれば、
大統領確定——2021年1月20日就任

[D] 下院の投票数が、どちらも26票に達しない場合には、
『上院が“副大統領を選出”するための投票』

* 上院議員100人に1票ずつ割り当て

* どちらかの候補が、51票獲得すれば、
“副大統領が大統領代行”になる

[E] 上院の投票にて、どちらの候補も51票に達しない場合は、
『下院議長(ペロシ氏)が大統領代行』となる

現状は、上院は共和党・下院は民主党が、それぞれの過半数を占めるから、次期の大統領・副大統領がねじれる可能性も起りうる。副大統領の役割は、大統領の業務補佐を担い上院議長を兼務し、大統領の死去や辞任あれば、大統領に昇格。1963年・JFK暗殺のとき、ジョンソン大統領が昇格。

さらに、1974年・ニクソン大統領ウォーターゲート事件で辞任のとき、

フォード大統領が昇格など、“9回の昇格事例”がある。

アメリカ大統領選挙の結果が、僅差にとどまる場合には、『法廷闘争』にもつれ込むことが予想されよう。トランプ大統領は既に、新型コロナウイルス(COVID-19)の影響で、郵便投票

の利用が急増し、郵便投票には不正の温床があると推断している。すでに、郵便投票の有効票の基準などを巡って、全米の各州で幾多の訴訟が提起されている。

郵便投票は、民主党支持者が多く活用すると予測され、共和党支持者は、11月3日に投票所で票を投じる割合が多くなると想定される。世論調査で、郵便投票を含めた期日前投票を行なう有権者は、6割を越えると予測される。

郵便投票は、11月3日の投票日から結果確定まで、数日～数週間かかる見方もある。だから投票日に、トランプ大統領が一時的に有利な立場になる可能性が起りうる。この場合、トランプ大統領が早々と勝利宣言をしそうな気もする。

ところが、どっこい！民主党候補のバイデン前副大統領は、『全米の郵便投票の票が、いまだ集計が終わっていない』と“敗北宣言を拒否する事態”も想定されよう。もうひとつ、どっこい！！この事態とは反対に、バイデン候補が投票日の後、郵便投票が集計され“極差”でも優位状況になれば、トランプ大統領が敗北宣言を拒否する、『逆パターン』もあると考えられよう。

アメリカでは、18歳以上に選挙権がある。しかし投票するには、事前に『有権者登録』が必要。登録しないと、投票資格がない。投票に際しては、身分証明書の提示を義務付ける州が増加。日本の如く、投票所に住民基本台帳は存在しない。身分証明書の所有が、低所得者らの投票を困難にしている。

アメリカ国勢調査局の統計によれば、“2016年の前回大統領選挙では、約1億5700万人が登録”した。当時の選挙権を有するアメリカの市民人口は、2億2400万人であったので、“登録済み有権者は、70.3%を占めたが、2016年の選挙戦の投票率は61.4%”であった。

さらに詳しく見れば、アメリカの人種別人口は、白人：64.1%、黒人：12.5%、ヒスパニック15.9%、アジア系：6.1%となる。

しかし、『“人種別の有権者登録数”は、白人：72.4%、黒人：12.7%、ヒスパニック：9.7%、アジア系：3.7%であった』。

つまり、実際の人口比率より有権者登録した人の割合は、『白人が7割を超えた実態』が判明する。だから、2020年のトランプ大統領は、白人を取り込む戦略を立て、次期大統領の再選を狙う。

トランプ氏、COVID-19に感染

トランプ氏が、COrona VIRus Disease-2019(新型コロナウイルス)に感染。トランプ氏は、現米大統領であると同時に、次期大統領候補であるから、米国内および世界各国に与えた衝撃は、超デカイ。

これまでも、大統領選挙では11月3日投票日の前月に、とてつもない事象が勃発する。『October Surprise(10月の衝撃)』と呼ぶ。

トランプ氏のコロナ感染こそが、この『Oct衝撃』にほかならない。

COVID-19は、人類に挑戦してくる。世界中が、コロナ時代を乗り越えようと苦悩している。アメリカも日本も、例外なく必死だ。アメリカは最強の大国で、アメリカ大統領は巨大な権力を持つが、世界に伝播する自然の脅威には、アメリカ国家もまだまだ弱い。直感と反射で動く男・トランプ氏は、コロナを軽視した結果、自然界に関する政治判断を、完全にミスった！

トランプ大統領は、入院治療したが、病気は完治していないだろう。

トランプ大統領は、ホワイトハウス執務室から仕事ぶりをTV放映するが、万一容態が急変して執務ができない場合、米大統領代行は誰になるのか？

アメリカ合州国憲法及び『1947年制定の大統領継承法』の連邦法に関する規程がある。これに基づくアメリカ議会が作成した調査局資料では、米大統領の継承順位は、下記の通とおり。

- [1] 副大統領 [2]下院議長 [3]上院議長代行
- [4] 国務長官 [5]財務長官 [6]国防長官
- [7] 司法長官 [8]内務長官 ………

過去の事例を挙げれば、1985年[筆者、NY駐在中]に、レーガン大統領が大腸がん手術を受けた際、ブッシュ(父)副大統領が権限を代行した。また、2007年にブッシュ(子)大統領が内視鏡の検査を受けるために、チェイニー副大統領へ“数時間だけ”権限委譲した実例がある。

共和党・民主党の米大統領候補が、もし選挙期間中に“死亡”した場合、“候補者不在”になる。アメリカ連邦法には、この点につき明確な規定がない。副大統領候補が、そのまま大統領候補になるわけではない。

トランプ大統領は、COVID-19に感染後、10月10日ホワイトハウスにて、初の対面式行事のイベントを開催。マスコミ報道の支持率で有利に先行する、バイデン民主党候補の後塵を逆転するために、活動復帰を急ぐ。

10日のホワイトハウスのイベント開催を、政権高官らは反対したが、娘婿・クシュナー上級顧問らが後押ししたと、ワシントン・ポストが報じた。

トランプ大統領が、10日のイベントでは、『法と秩序』をテーマに演説して、中庭の出席者にはマスクの着用を求めた。

トランプ候補は、10月12日に大統領専用機で、超激戦州のフロリダに飛び、健康回復ぶりを強調した。バイデン候補との第2回討論会中止で打撃を被ったが、あと3週間しかない終盤戦で、勝つためへの巻き返しに躍起だ！ なりふり構わない“仁義なき闘い”は、本来のトランプ氏像が噴出している。

全米50州のうち、多くの州は共和・民主両党の色分けがはっきりする。両党の勢力が拮抗する『6州の激戦州』を、それぞれがどれだけ勝利するかが、勝敗の分水嶺。2016年、民主党・クリントン氏は、東部・ペンシルベニア、中西部・ウィスコンシン及びミシガン、南部・ノースカロライナーの4州では、現在のバイデン民主党候補よりも、数字のうえで優位な闘いを進めていた。

ところが、どっこい！ トランプ候補は、最後にフロリダとアリゾナも含めた『6州の激戦州』すべてを制し、大統領選挙に勝利した。

2016年の大統領選挙における同時期には、トランプ候補に対するクリントン氏が予想された『6州の支持率』は、“4.8ポイントの差”だった。しかるに、トランプ氏はクリントン氏を撃破し、米大統領に選出された！！

ところが現在、2020年10月のマスコミの調査によれば、バイデン候補が、トランプ候補に対する『6州の支持率』は“4.6ポイントの差”に留まる。つまり、バイデン候補は、2016年のクリントン候補よりも、“激戦州・6州において、リードする支持率の差が、2%小さい”ことが解かる。

『超激戦州・6州における支持率の差』の“微妙な変化”においてこそ、トランプ大統領候補が、大統領選に勝つ可能性が生じてくると読み取れよう。

2020年の米大統領選で、今のバイデン候補は、微妙な差に優位していても、予断は許されない。それとも、2016年と同様に、トランプ共和党候補は、いまなお大統領選挙に勝つチャンスが、有ると予測するのは無理だろうか？

